

総合計画策定の基礎資料 事業所意識調査報告書

令和4年5月

苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

目次

1 調査の概要

(1) 目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査項目	1
(4) 調査方法	1
(5) 調査時期	1
(6) 回収率	1
(7) 留意事項	1

2 調査結果概要

(1) 回答者属性	2
(2) 事業環境について	3
(3) 経営について	5
(4) 産業振興について	6
(5) 人口問題について	7
(6) 防災について	8
(7) 新型コロナウイルス感染症について	9
(8) カーボンニュートラルについて	11

1 調査の概要

(1) 目的

このアンケート調査は、令和5年度からの新しい総合計画（第7次基本計画）の策定に向けて、今後のまちづくりの方向性や具体的な施策の検討に参考とするために実施した。

(2) 調査対象

苫小牧市内にある事業所2,000件（無作為抽出）

※総務省統計局より母集団情報の利用承認を得たうえで、統計法の規定に基づく「事業所母集団データベース」（令和元年次フレーム）より対象事業所を抽出・集計。

(3) 調査項目

問 1 所在地	問11 人口減少の実感
問 2 立地してからの年数	問12 人口が減少することでの影響
問 3 業種	問13 人口減少に対する施策
問 4 従業員数	問14 胆振東部地震や東日本大震災の発生による、 防災対策への関心度の変化
問 5 立地条件の苫小牧市と他市の比較	問15 ①事業所で取り組みが必要と感じる 防災対策
問 6 事業環境の満足度と重要度	②実際に取り組んだ防災対策
問 6-2 特に重要度が高いもの	問16 新型コロナウイルス感染症の影響
問 7 経営課題	問17 コロナ禍での事業継続のための取組
問 8 今後取り組む必要があること	問18 必要な支援
問 9 苫小牧市の産業の活性化	問19 カーボンニュートラルの取組状況
問10 勤労者対策	

(4) 調査方法

郵送調査法（調査票の郵送配布・郵送回収）

自記式（対象者自身による記入）またはWeb回答

(5) 調査時期

令和4年1月7日～令和4年2月16日

(6) 回収率

配布数 2,000 件

有効回収数 758 件

回収率 37.9 %

(7) 留意事項

○無回答は、集計母数から除外している。

○本文中の表における比率は、少数点第2位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

【語句の補足】

○N：Number（ナンバー）の略。サンプル数を表す。N=100の場合、サンプル数が100件となる。

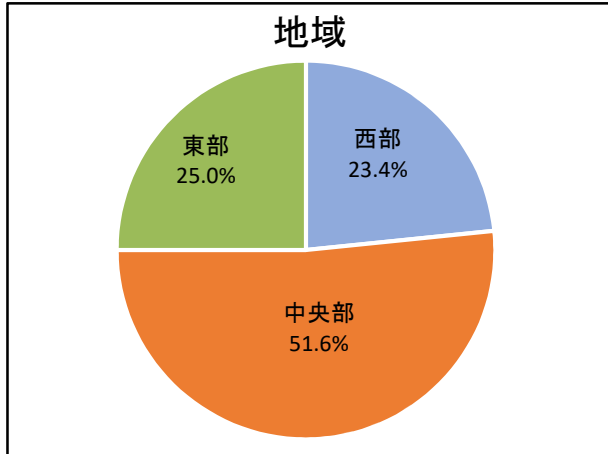
2 調査結果概要

(1) 回答者属性

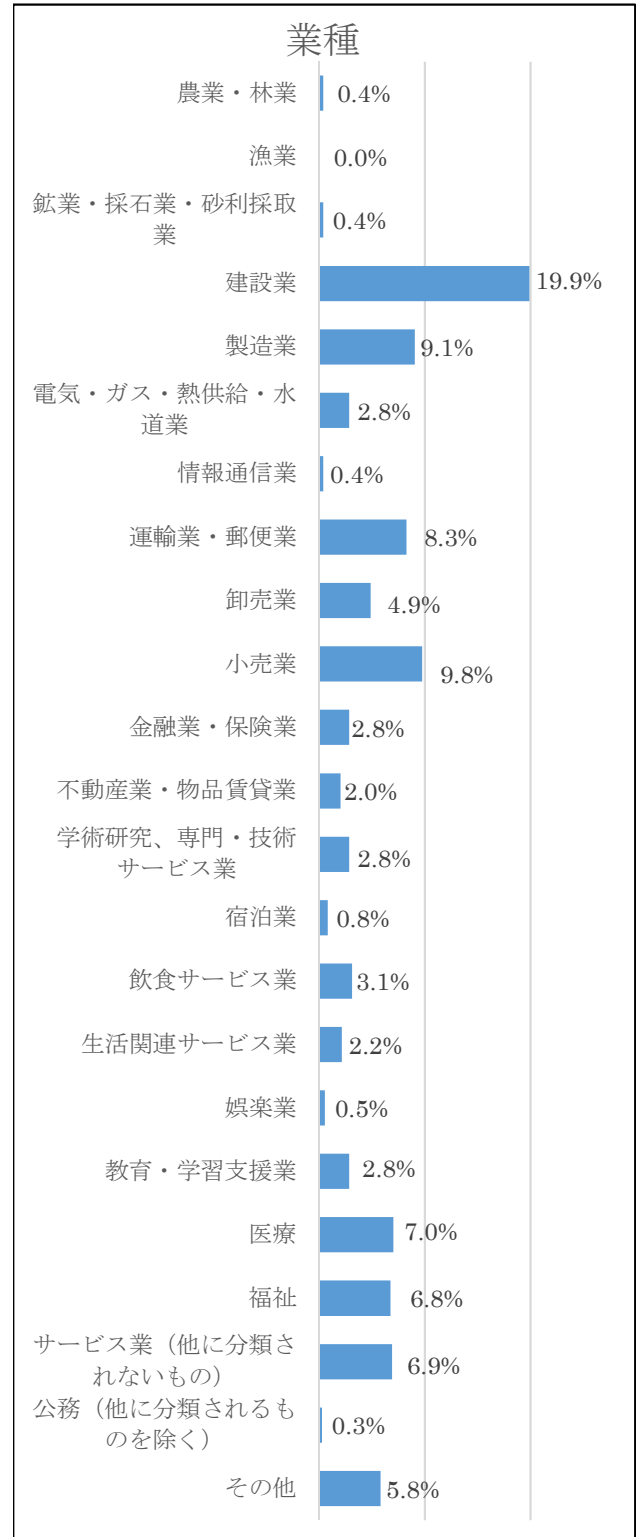
今回の調査に御協力いただいた事業所の属性は以下の通りである。

所在地については「中央部」が51.6%と最も高くなっている。立地年数については「21年以上」が67.2%と最も高くなっている。業種については「建設業」が19.2%と最も高く、次いで「小売業」(9.8%)、「製造業」(9.1%)となっている。従業員数については、20名以下が全体の7割以上となっている。

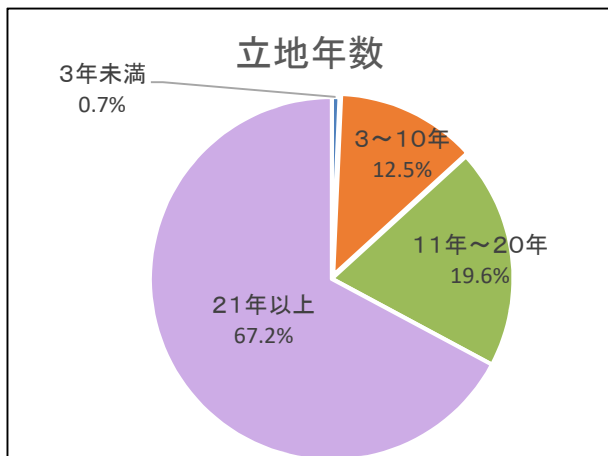
ア 所在地



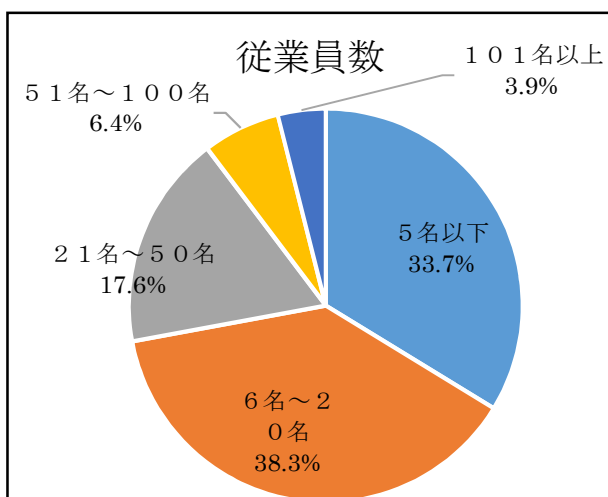
ウ 業種



イ 立地年数

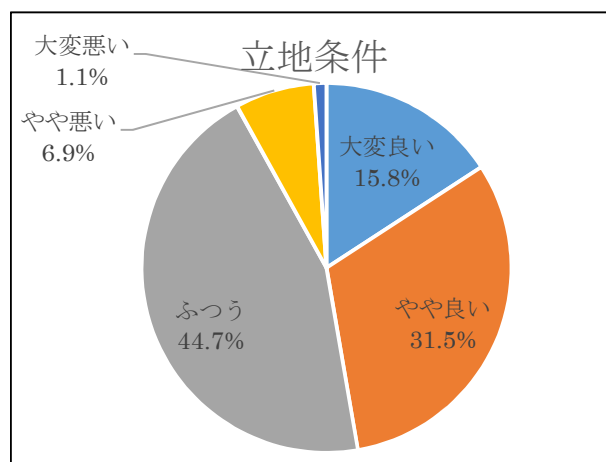


エ 従業員数



(2) 事業環境について

立地場所としての苫小牧市の評価については、「大変良い」(15.8%)、「やや良い」(31.5%)を合わせて、全体の47.3%が良いと感じている。



重点的に取り組むべき施策を抽出するため、施策項目ごとに満足度、重要度の偏差値を算出し、全項目の総体的な位置づけがわかるよう、満足度、重要度を軸として図表化を行った。

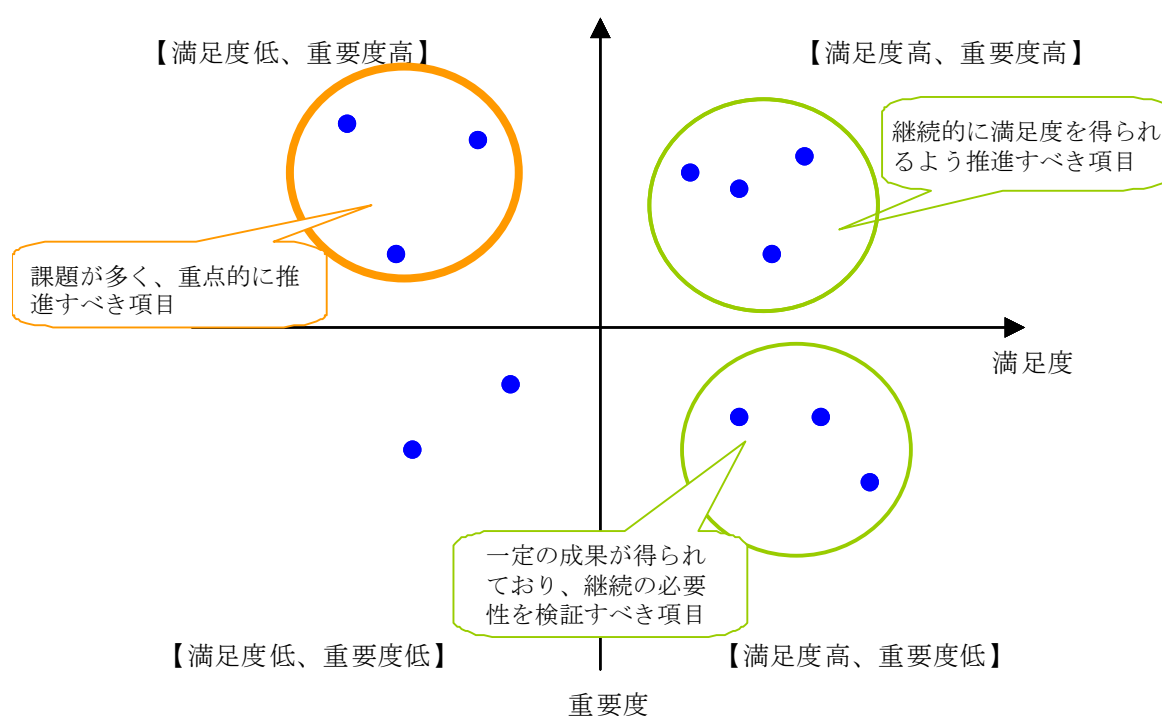
○算出方法

項目ごとの5段階評価を点数化し、各項目の平均点を得点として、「くらし・環境」「福祉・保健・医療」「教育・文化」「都市基盤」「産業」「市政運営」を統合して、項目間での偏差値を算出した。

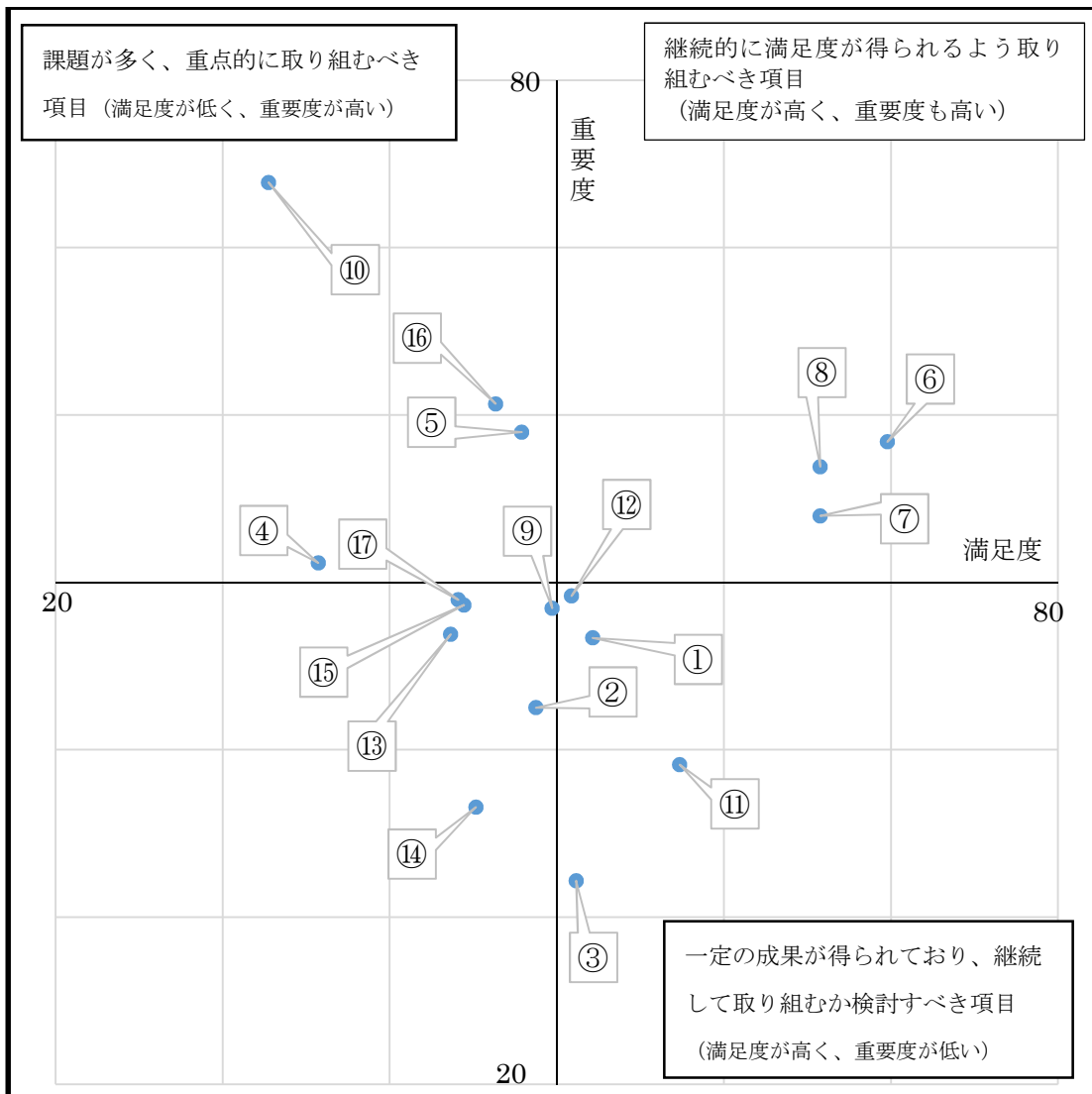
選択肢	点数
「満足」／「特に重要」	5点
「やや満足」／「重要」	4点
「どちらともいえない」	3点
「やや不満」／「あまり重要でない」	2点
「不満」／「まったく重要でない」	1点
「わからない」・無回答	除外

ここで偏差値とは、全体の平均値を50とし、それからのへだたりの度合いを算定した相対的な数値である。したがって、全体の平均値より大きければ50より大きい値、小さければ50より小さい値で示される。このようなデータ加工をした後、満足度を横軸、重要度を縦軸にとり、各項目の満足度・重要度の関係を図示した。

満足度・重要度分析 (イメージ)



【各質問項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値】

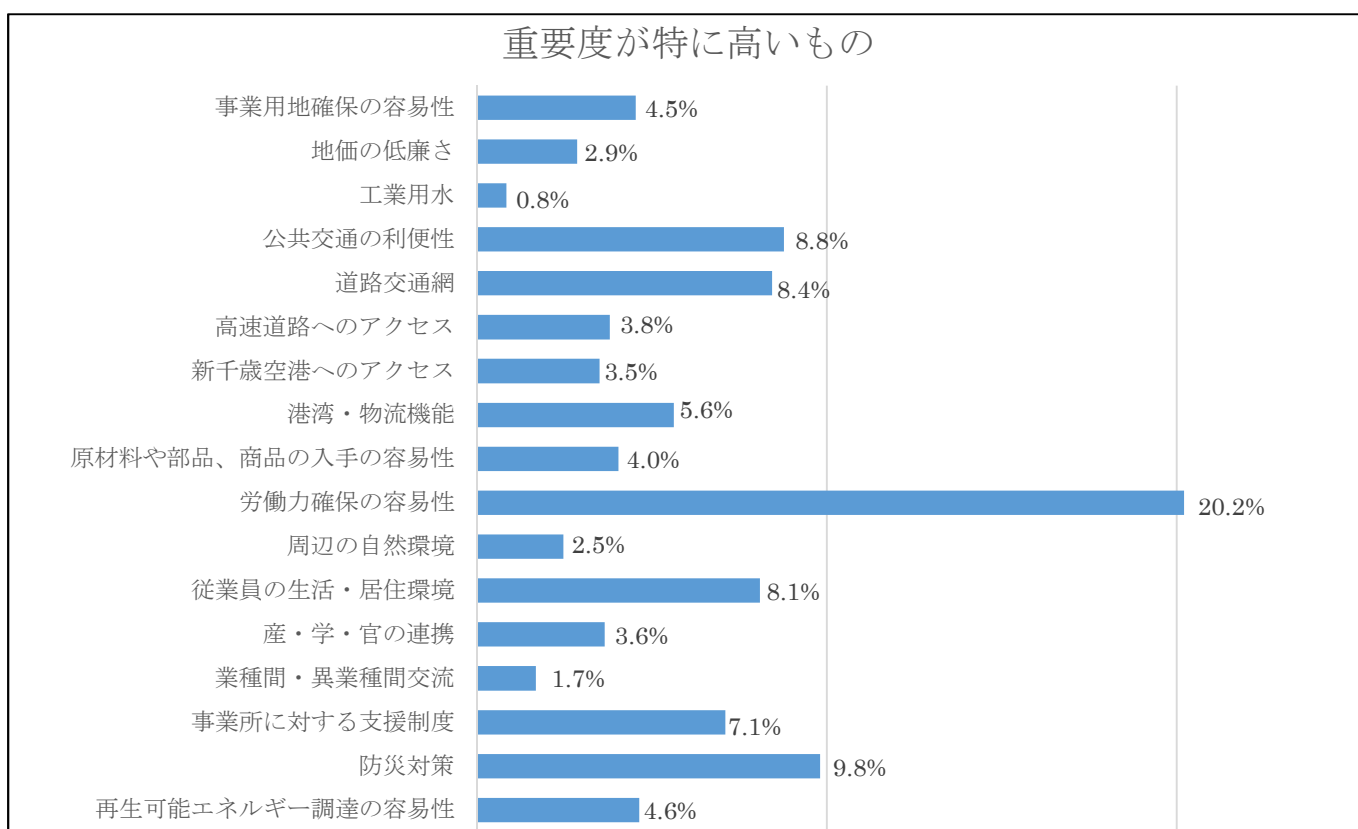


質問項目	満足度	重要度
①事業用地確保の容易さ	52.1	46.7
②地価の低廉さ	48.7	42.5
③工業用水	51.2	32.2
④公共交通の利便性	35.7	51.2
⑤道路交通網	47.9	59.0
⑥高速道路へのアクセス	69.8	58.4
⑦新千歳空港へのアクセス	65.8	54.0
⑧港湾・物流機能	65.8	56.9
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	49.7	48.5
⑩労働力確保の容易性	32.7	73.9
⑪周辺の自然環境	57.4	39.1
⑫従業員の生活・居住環境	50.9	49.2
⑬産・学・官の連携	43.6	46.9
⑭業種間・異業種間交流	45.1	36.6
⑮事業所に対する支援制度	44.4	48.7
⑯防災対策	46.3	60.7
⑰再生可能エネルギー調達の容易性	44.1	49.0

青数字:偏差値50.0以上(平均より高い評価)

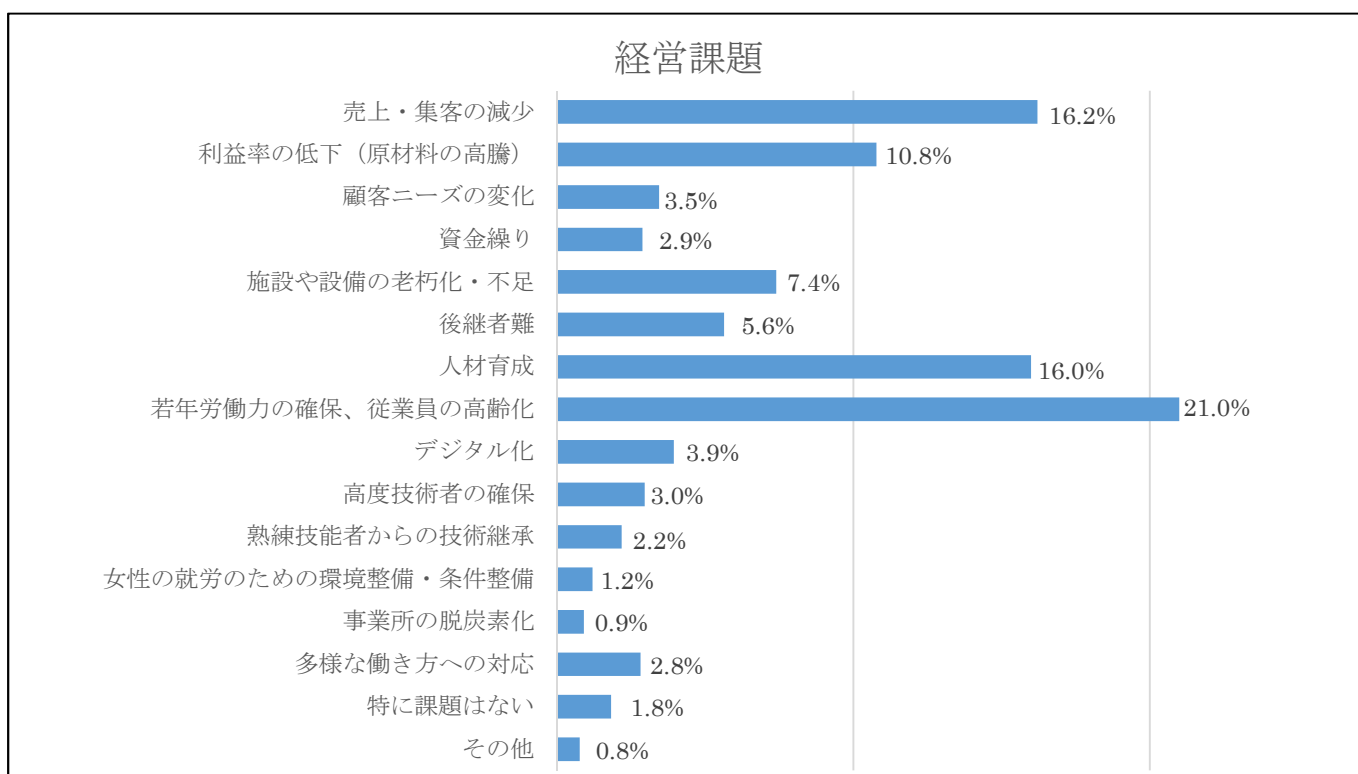
赤数字:偏差値50.0未満(平均より低い評価)

全17項目のうち、特に重要度が高いものについて、「労働力確保の容易性」が20.2%で最も高く、次いで、「防災対策」(9.8%)、「公共交通の利便性」(8.8%)、「道路交通網」(8.4%)、「従業員の生活・居住環境」(8.1%)となっている。

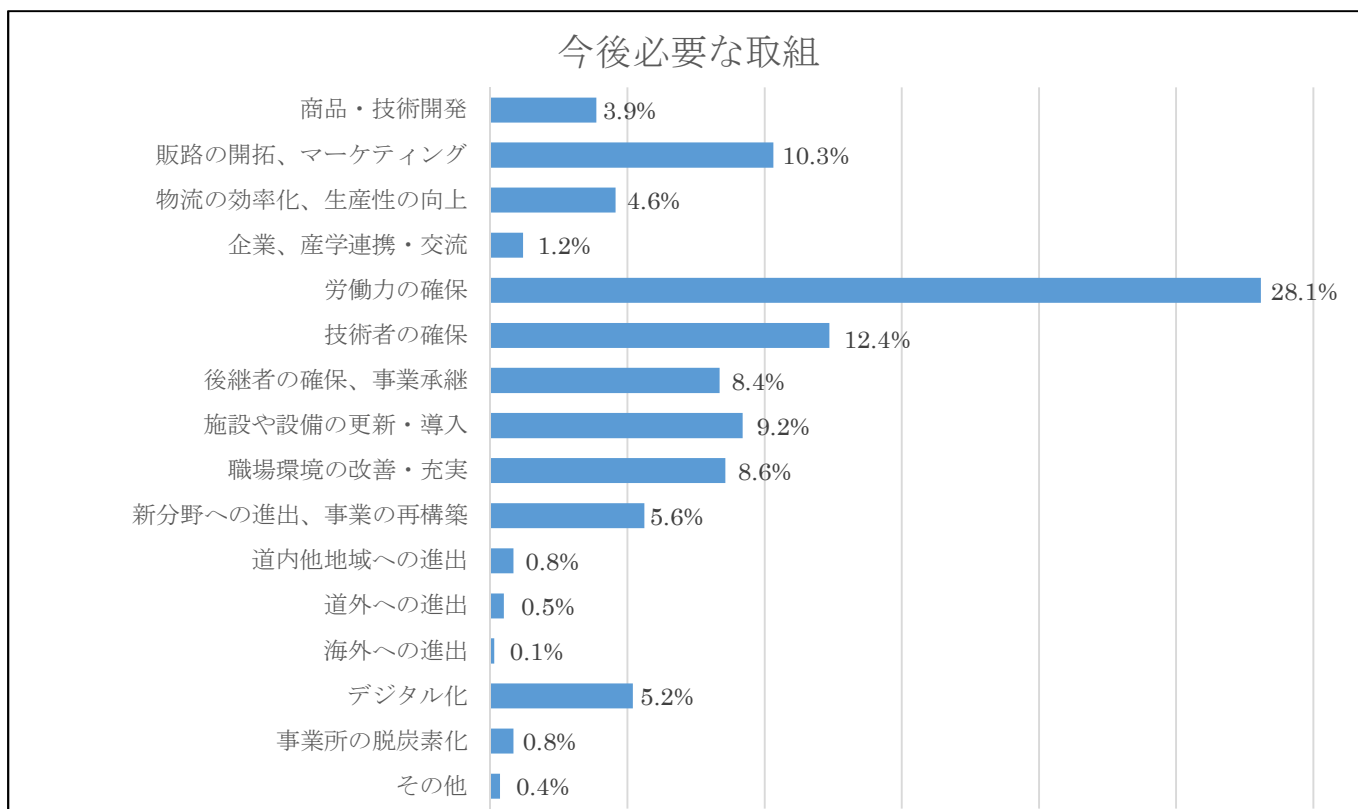


(3) 経営について

現在抱える経営課題については、「若年労働力の確保、従業員の高齢化」が21.0%で最も高く、次いで「売上・集客の減少」(16.2%)、「人材育成」(16.0%)、「利益率の低下(原材料の高騰)」(10.8%)となっている。

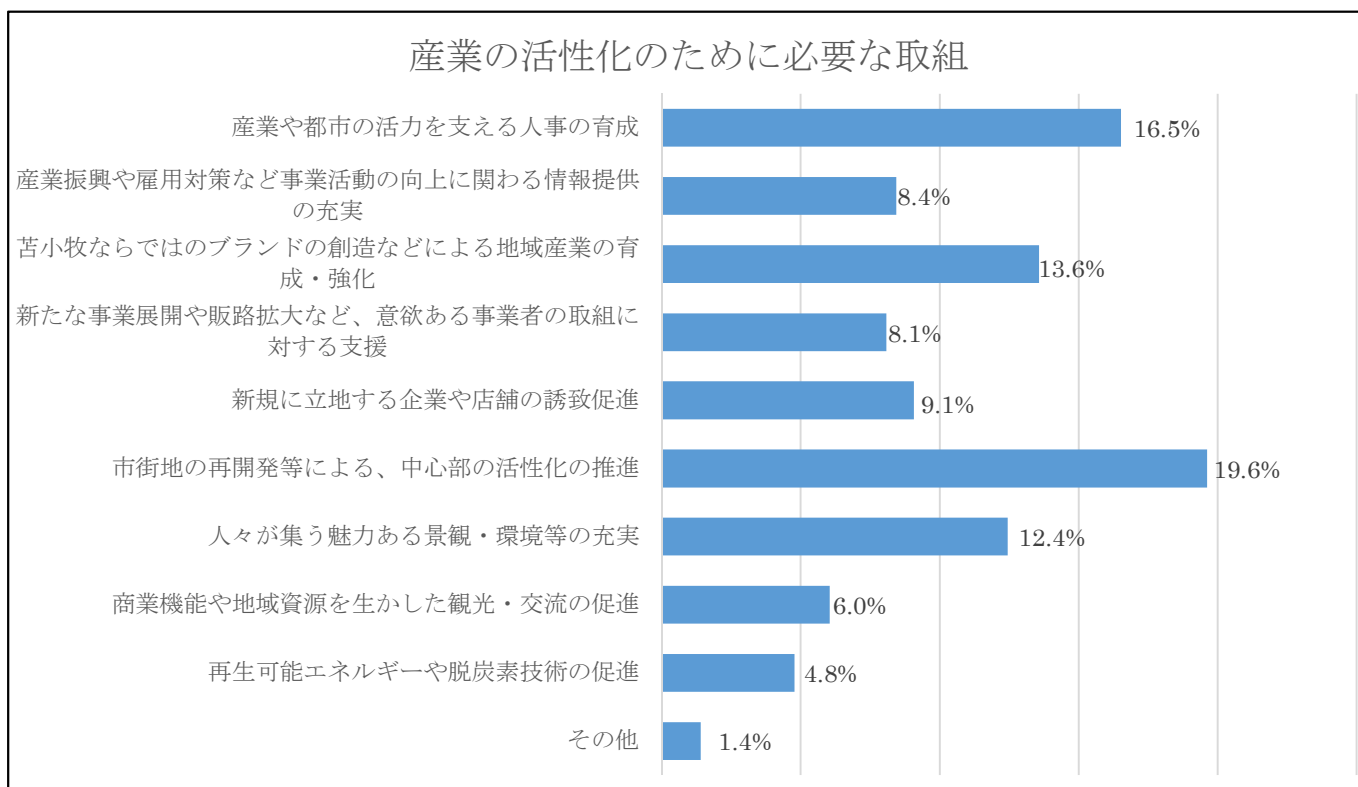


企業を運営するうえで今後必要な取り組みについては、「労働力の確保」が28.1%で最も高く、次いで「技術者の確保」(12.4%)、「販路の開拓、マーケティング」(10.3%)、となっており、働き手に関する取り組みをあげる企業が多くなっている。

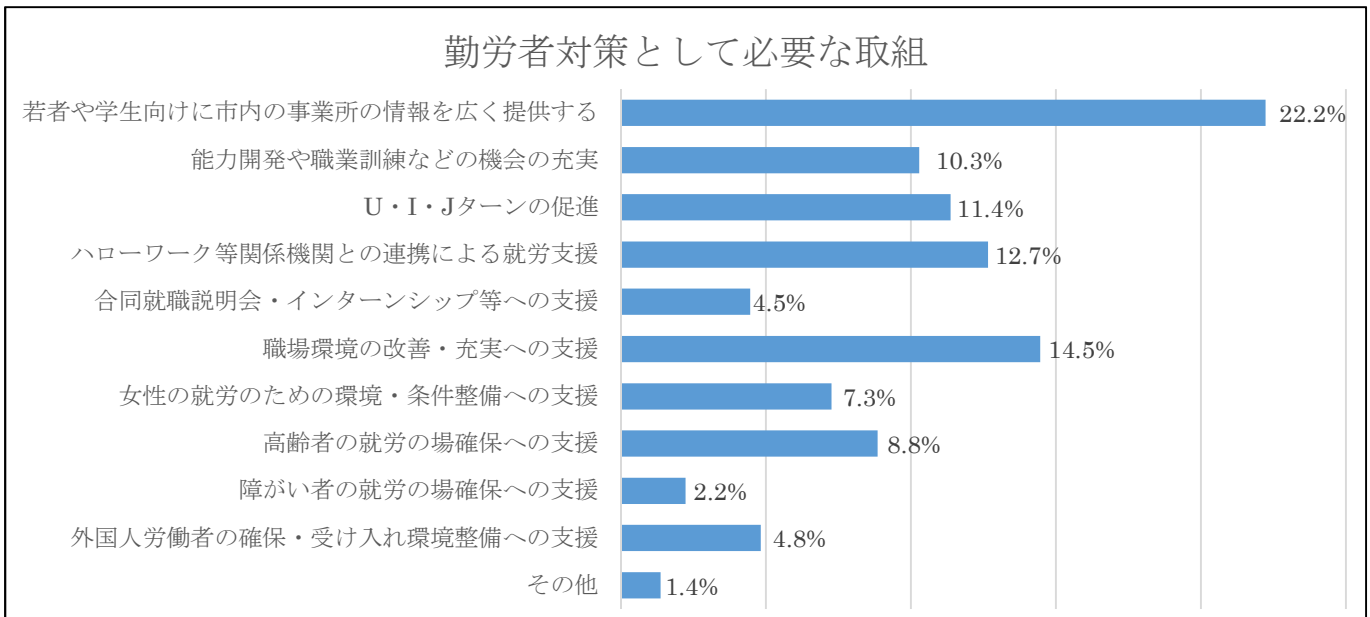


(4) 産業振興

苫小牧市の産業の活性化を図るために必要な取り組みについては、「市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進」が19.6%で最も高く、次いで「産業や都市の活力を支える人材の育成」(16.5%)、「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」(13.6%)、「人々が集う魅力ある景観、環境等の充実」(12.4%)となっている。

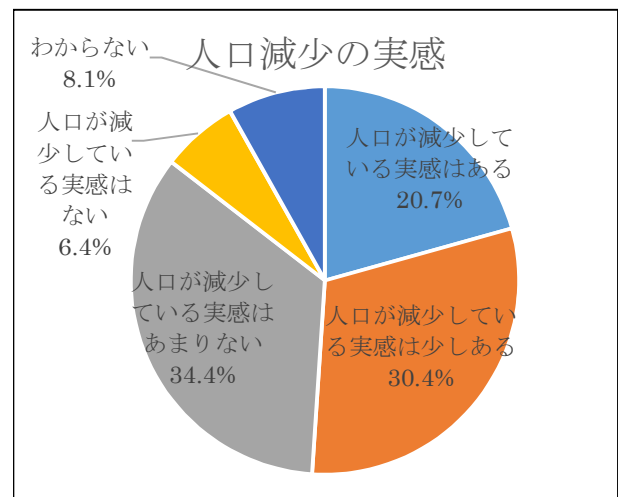


勤労者対策として必要な取り組みについては、「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」が22.2%で最も高く、次いで「職場環境の改善・充実への支援」(14.5%)、「ハローワーク等関係機関との連携による就労支援」(12.7%)、「U・J・I ターンの促進」(11.4%)となっている。

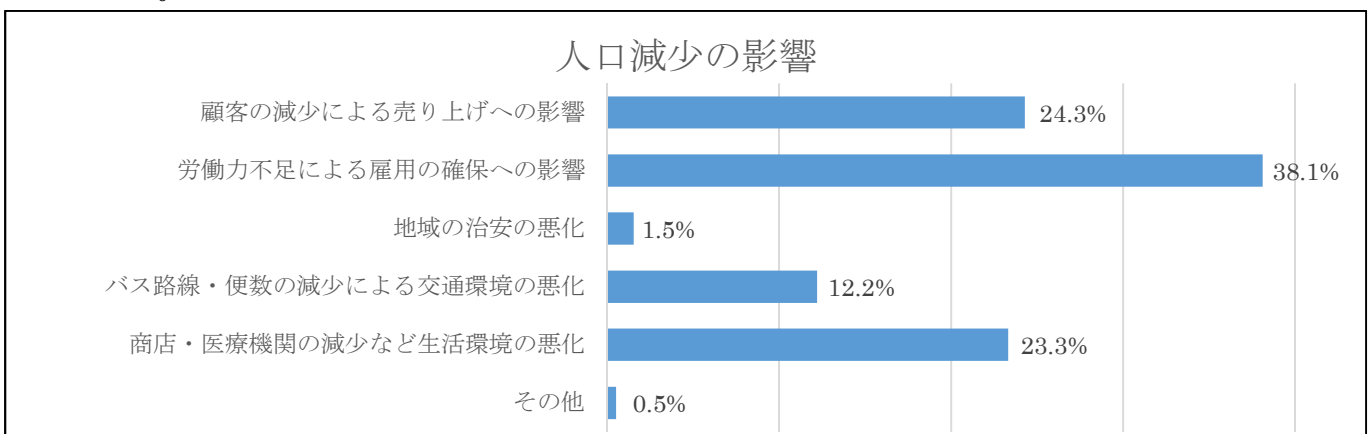


(5) 人口問題について

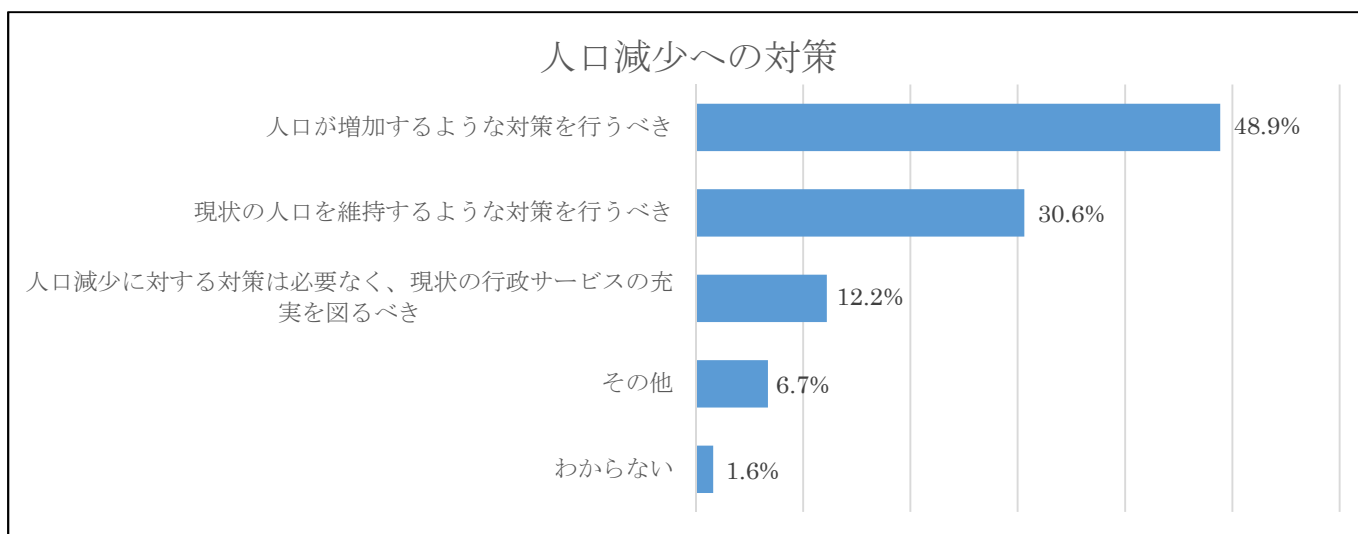
人口減少の実感について、「実感はある」と「少し実感はある」と合わせて51.1%、「あまり実感はない」と「実感はない」と合わせて40.8%となっており、「実感はある」の方が回答割合が高い。



人口減少の影響については、「労働力不足による雇用の確保への影響」が38.1%で最も多く、次いで「顧客の減少による売上への影響」(24.3%)、「商店・医療機関の減少など生活環境の悪化」(23.3%)となっている。

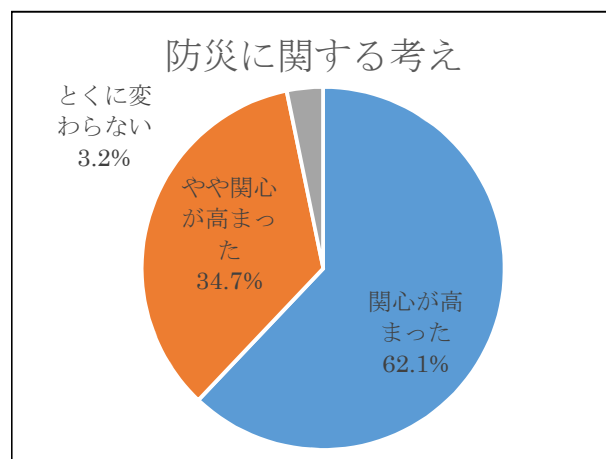


人口対策に対する考え方は、「人口が増加するような対策を行うべき」が48.9%で最も高く、次いで「現状の人口を維持するような対策を行うべき」（30.6%）となっており、現状の人口を維持もしくは増加すべきとの意見が約8割となっている。

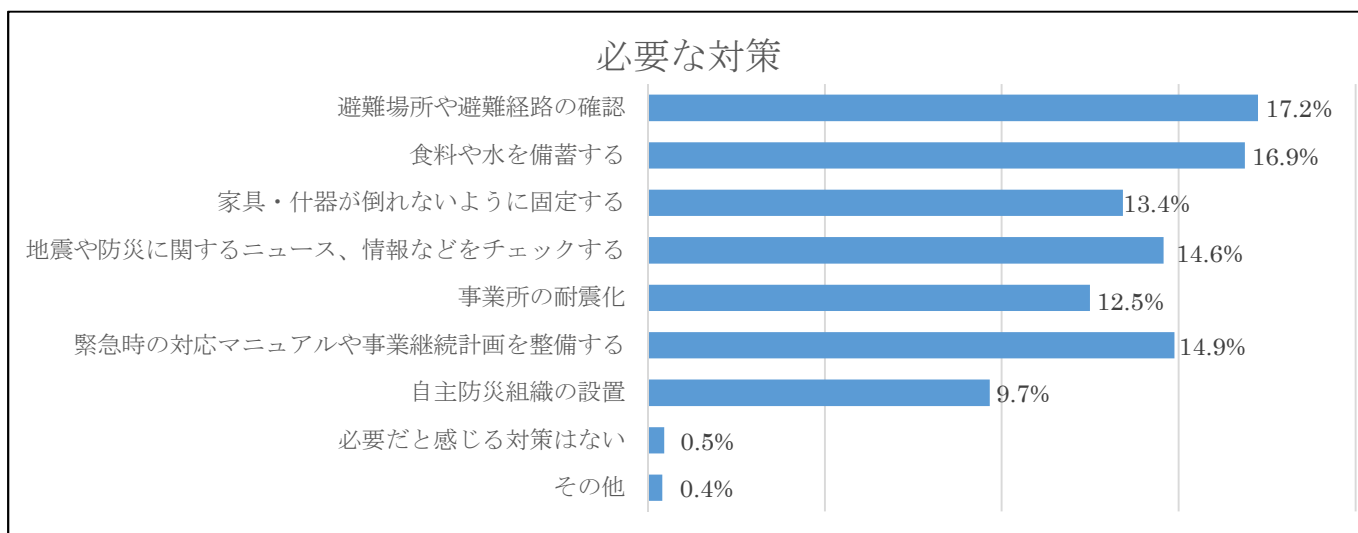


(6) 防災について

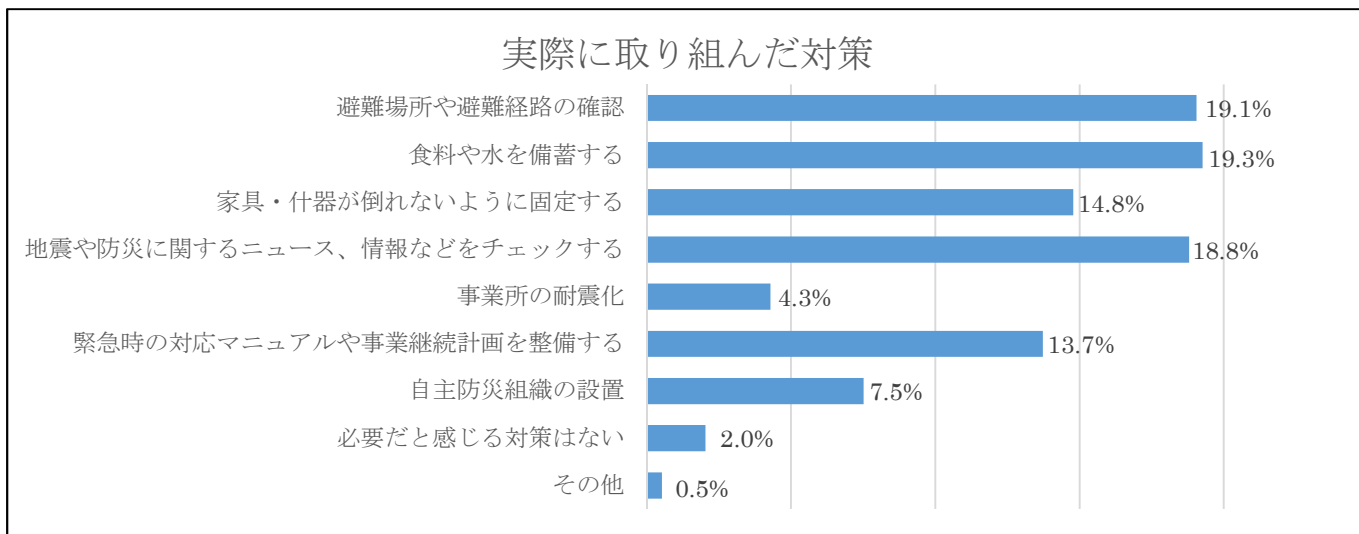
胆振東部地震や東日本大震災の発生により、防災対策に関する考え方は、「関心が高まった」、「やや関心が高まった」と合わせて全体の96.8%が防災対策に対する意識が高まったと回答している。



対応が必要だと感じる準備・対策については、回答割合が高い順に「避難場所や避難経路の確認」（17.2%）、「食料や水を備蓄する」（16.9%）、「緊急時の対応マニュアルを整備する」（14.9%）、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」（14.6%）となっている。

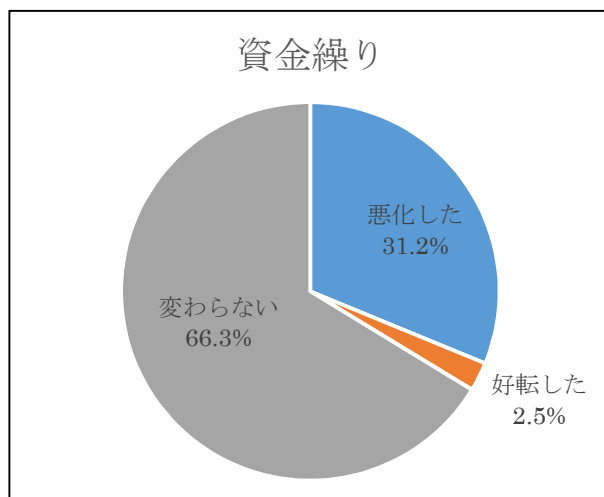
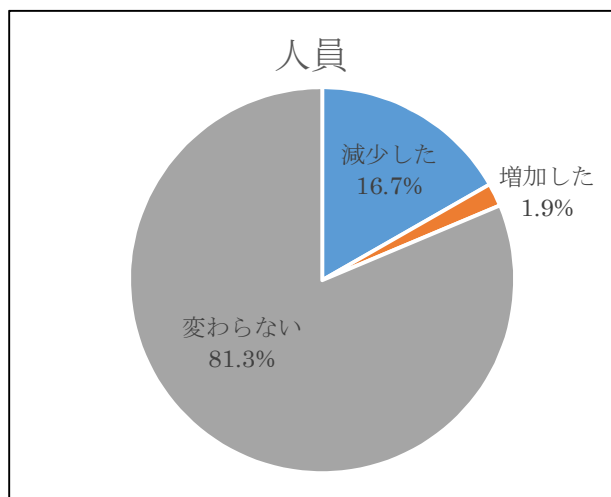
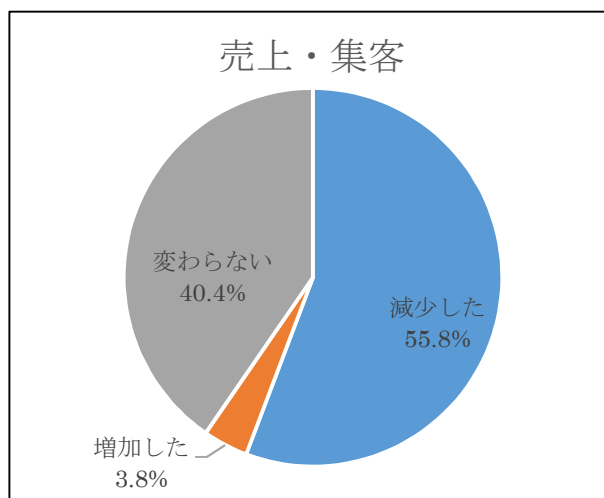
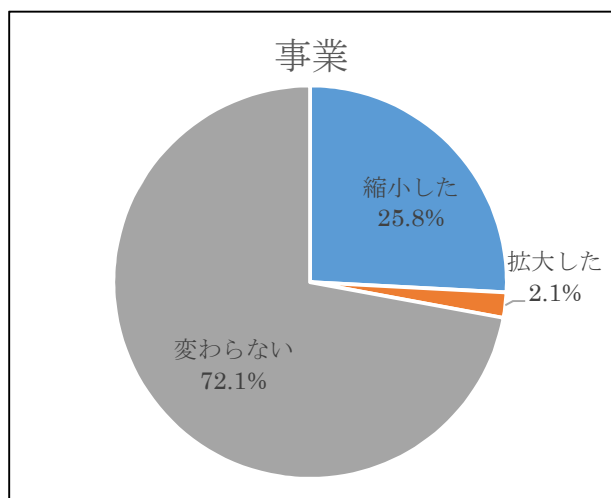


実際に取り組んだ防災対策は、「食料や水を備蓄する」(19.3%)、「避難場所や避難経路の確認」(19.1%)、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(18.8%)、「家具・什器等が倒れないように固定する」(14.8%)となっている。

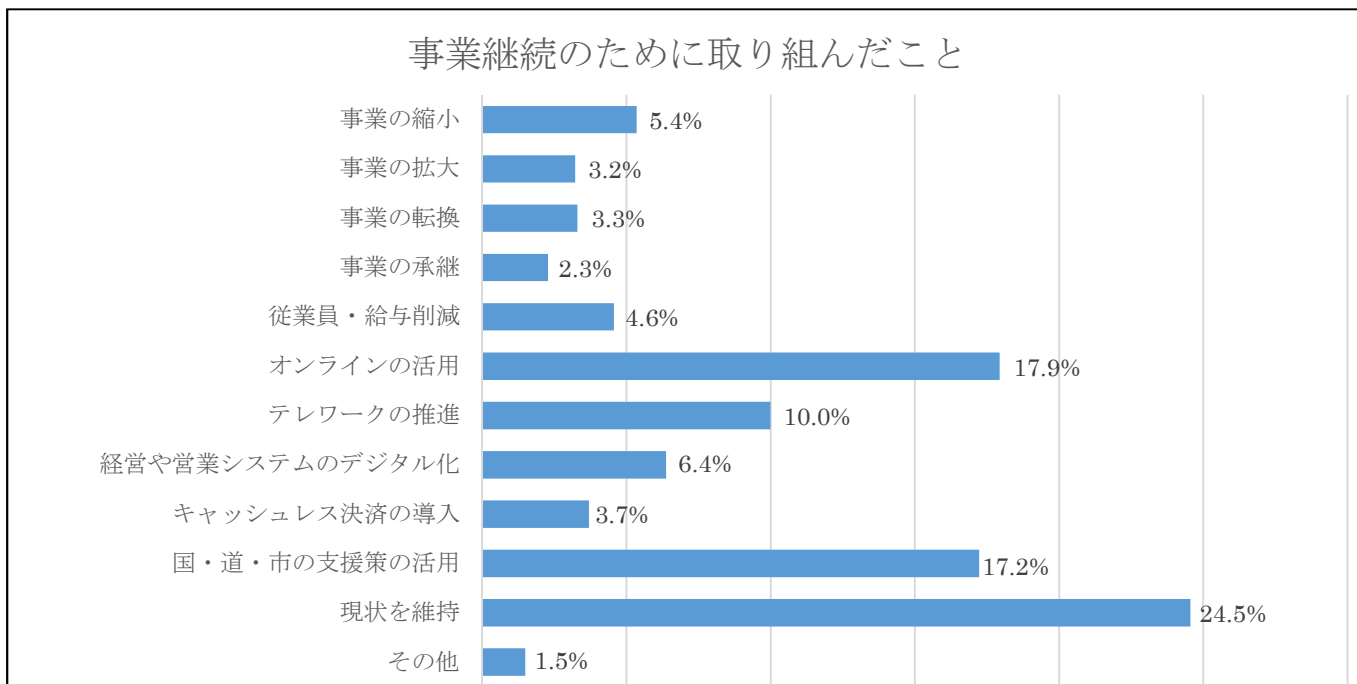


(7) 新型コロナウイルスの影響について

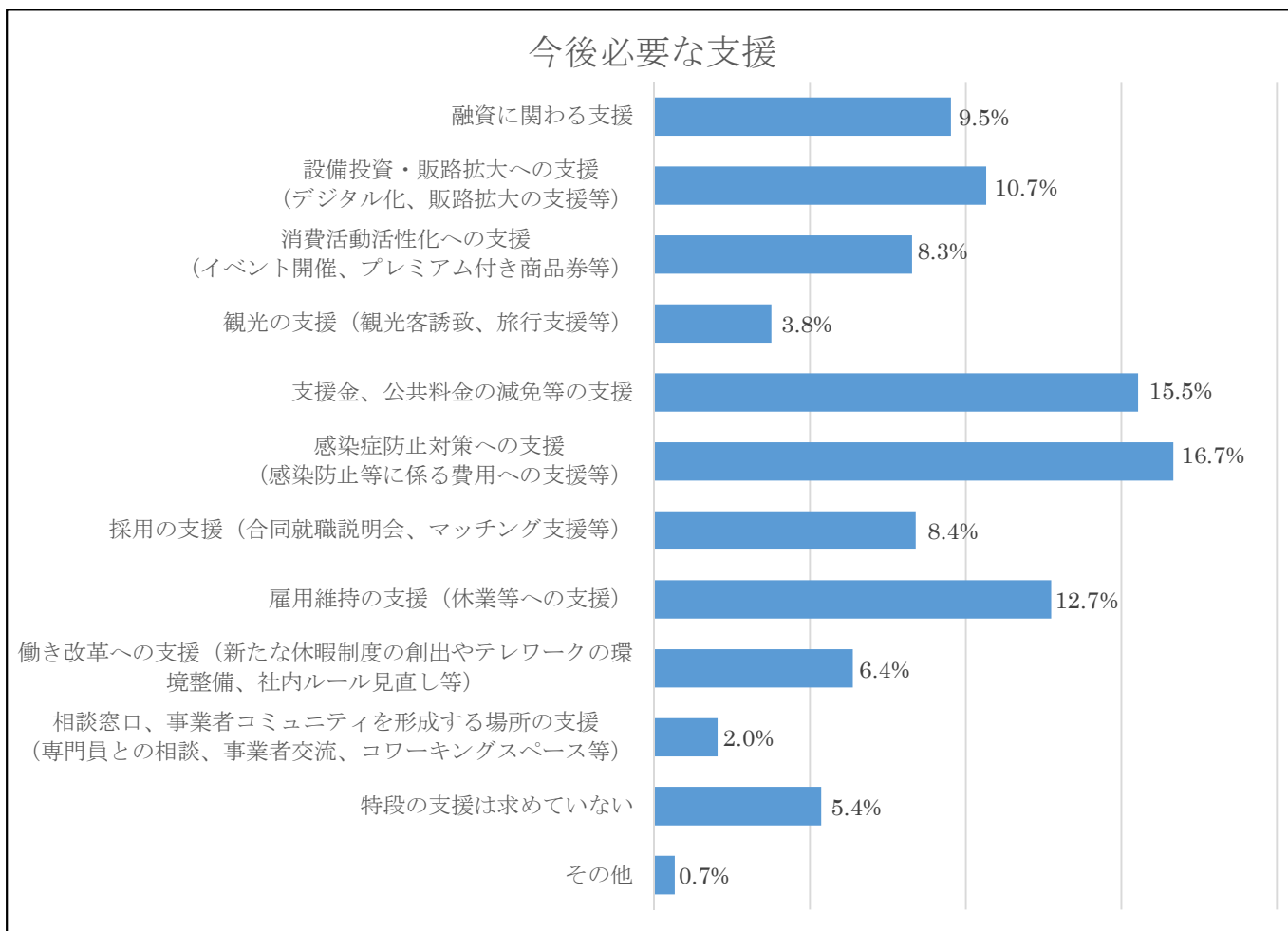
新型コロナウイルス感染症の影響については、事業・人員・資金繰りの3項目では「変わらない」が最も多く、次いで「縮小した、悪化した」となっているが、売上・集客の項目のみ「減少した」が最も高く次いで「変わらない」となっている。



事業継続のために取り組んだことについては、「現状を維持」が24.5%で最も高く、次いで「オンラインの活用」(17.9%)、「国・道・市の支援策の活用」(17.2%)となっている。



今後必要な支援については、「感染症防止対策への支援（感染防止に係る費用への支援等）」が16.7%と最も高く、次いで「支援金、公共料金の減免等の支援」(15.5%)、「雇用維持の支援（休業等への支援）」(12.7%)となっている。



(8) カーボンニュートラルについて

カーボンニュートラルの取組について、「何も検討していない」が最も高く52.1%となっており、検討中を含めて何らかの取り組みを開始したとの回答（「具体的に取り組みを開始した」「目標や中間目標を設定した」「目標や取組を検討中」）は25.3%と全体の約4分の1となっている。

